



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年6月9日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
 コード番号 2910 URL <http://www.rockfield.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 岩田 弘三
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長兼経理部部长 (氏名) 伊澤 修 TEL 078-435-2800
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日 配当支払開始予定日 平成27年7月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	48,877	△0.2	1,976	20.4	2,007	19.5	1,185	26.8
26年4月期	48,956	0.2	1,641	△13.4	1,679	△11.9	935	6.1

(注) 包括利益 27年4月期 1,278百万円 (39.1%) 26年4月期 919百万円 (△5.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	89.29	—	5.0	6.8	4.0
26年4月期	70.42	—	4.0	5.9	3.4

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 一百万円 26年4月期 一百万円

(注) 自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	29,339	23,998	81.8	1,807.11
26年4月期	28,441	23,251	81.8	1,750.82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	3,223	△568	△914	10,079
26年4月期	2,162	△1,356	△1,086	8,331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	18.00	—	22.00	40.00	531	56.8	2.3
27年4月期	—	18.00	—	27.00	45.00	597	50.4	2.5
28年4月期(予想)	—	18.00	—	27.00	45.00		45.3	

(注) 純資産配当率(連結)における1株当たり純資産については、期末1株当たり純資産を使用しております。

3. 平成28年4月期の連結業績予想（平成27年5月1日～平成28年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,071	1.7	615	2.0	639	2.3	379	27.5	28.59
通期	50,201	2.7	2,150	8.8	2,180	8.6	1,318	11.2	99.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年4月期	13,394,374株	26年4月期	13,394,374株
27年4月期	114,081株	26年4月期	113,829株
27年4月期	13,280,426株	26年4月期	13,280,675株

(参考) 個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績（平成26年5月1日～平成27年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	48,772	△0.3	2,056	18.6	2,094	17.8	1,087	5.2
26年4月期	48,918	0.2	1,733	△11.1	1,777	△10.6	1,034	7.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	81.89	—
26年4月期	77.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年4月期	29,336	24,007	24,007	23,383	81.8	1,807.79	1,760.74	
26年4月期	28,568	23,383	23,383		81.9			

(参考) 自己資本 27年4月期 24,007百万円 26年4月期 23,383百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年6月11日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績の概要

当連結会計年度（平成26年5月1日～平成27年4月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により緩やかな回復基調にあるものの、個人消費は消費税増税後の落ち込みからの回復の遅れや円安の進行による物価の上昇などにより依然として弱い動きをしております。また、食品業界においては円安などによる輸入原材料の価格上昇が続くなど、厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「The Mirai Salad Company」を目指し、お客様に商品の特徴やこだわりの説明など丁寧な対応ができるように販売員に徹底することや閉店間際まで商品を充実させることなどに取り組み、店舗の規模や立地に合わせた品揃えを継続して行い、お客様にご満足いただける売場づくりに努めました。また、付加価値の高い商品の導入や翌日以降もお召し上がり頂ける商品の開発にも取り組むことで売上の拡大を図りましたが、耐震補強工事に伴う店舗の一時休業などによる影響もあり、売上高については当初の計画を下回る結果となりました。しかしながら、経費や人件費のコントロール、店舗の効率的な運営を行うことなどにより、前期を上回る利益の確保につなげることが出来ました。

ブランド別の売上は以下のとおりであります。

業態		平成26年4月期		平成27年4月期		対前期比
		売上	構成比	売上	構成比	
R F 1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	20,642	42.2	20,052	41.0	97.1
	フライ	8,094	16.5	8,088	16.5	99.9
	その他そうざい	6,516	13.3	6,576	13.5	100.9
	小計	35,252	72.0	34,717	71.0	98.5
グリーン・グルメ		3,861	7.9	4,631	9.5	119.9
いとはん		3,446	7.0	3,582	7.3	103.9
神戸コロッケ		3,394	6.9	3,009	6.2	88.7
ベジテリア		1,957	4.0	1,651	3.4	84.4
融合		822	1.7	968	2.0	117.8
その他		221	0.5	317	0.6	143.2
合計		48,956	100.0	48,877	100.0	99.8

主なブランド別の概況は以下のとおりであります。

「R F 1」ブランドにおきましては、サラダを中心に家族や友人と楽しむ食卓提案として、「北海道産生ハムと葡萄の華やかサラダ」等の展開を行いました。また、料理メニューの拡充や買い合わせ商品の提案として、魚介や野菜のポットパイ、野菜けんぴ等の展開を行いました。売上高は34,717百万円（前期比1.5%減）となりました。

「グリーン・グルメ」ブランドにおきましては、R F 1 商品を中心にいとはん・融合・ベジテリアブランドの商品を組み合わせたセレクトショップとして、販促テーマやお客様のニーズに合わせた商品展開を行いました。その結果、売上高は4,631百万円（前期比19.9%増）となりました。

「いとはん」ブランドにおきましては、季節限定で京野菜や菜の花を使用したサラダや、食卓提案としてサラダと一緒に召し上がりいただける旬の素材を取り入れたおかずや和え物の展開を行いました。その結果、売上高は3,582百万円（前期比3.9%増）となりました。

「神戸コロッケ」ブランドにおきましては、にっぽんの魅力を再発見するコロッケとして、ひじきのコロッケや香味野菜の旨みを凝縮した野菜コロッケ等の商品展開を行いました。売上高は3,009百万円(前期比11.3%減)となりました。

「ベジテリア」ブランドにおきましては、野菜ジュースの強化を目的として、ケールと果物を合わせたジュースや旬の野菜本来の香りや甘みをお楽しみいただける雪にんじんや菜の花、クレソンを使用したジュースの展開を行いました。売上高は1,651百万円(前期比15.6%減)となりました。

「融合」ブランドにおきましては、野菜を中心としたアジア料理として、東南アジアでは日常的に食べられるパクチー、空心菜、青パパイヤ等を、日本人の味覚に合わせたサラダとして「蒸し鶏とパクチーのやみつきサラダ」等の展開を行いました。その結果、売上高は968百万円(前期比17.8%増)となりました。

「その他」ブランドに含まれております連結子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司におきましては、中国上海市の久光百貨店に2店舗目を出店いたしました。中国市場に合った商品提案ができなかったことにより計画した売上を達成することが出来ませんでした。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は48,877百万円(前期比0.2%減)、営業利益は1,976百万円(前期比20.4%増)、経常利益は2,007百万円(前期比19.5%増)、当期純利益は1,185百万円(前期比26.8%増)となりました。

② 次期の見通し

連結業績見通し

(四半期毎の計画の推移)

	平成28年4月期計画					平成27年4月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	通期	対前期比	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上高	11,930	12,141	13,832	50,201	102.7	48,877
営業利益	233	382	984	2,150	108.8	1,976
経常利益	240	398	989	2,180	108.6	2,007
当期純利益	137	241	608	1,318	111.2	1,185

今後の経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が継続するものと期待されております。

そうざい業界におきましては、コンビニエンスストア等におけるそうざいの販売強化、宅配や外食などの他業態からの新規参入なども含め、更に競争は激化するものと思われれます。

当社グループにおきましては、「The Mirai Salad Company」を目指し、「Vegetable First まず、サラダから食べよう。」をテーマに、野菜の持つチカラを活かした商品開発を行い、サラダを通じて健康で豊かなライフスタイルの提案を行ってまいります。既存店舗での効率的な店舗運営と売上確保のための最適なブランド展開が行えるよう、店舗のブランド変更を含めたリニューアルに取り組んでまいります。また、継続して販売員の丁寧な対応の徹底や閉店間際まで商品を充実させること、店舗の規模や立地に合わせた品揃えを行うなど、お客様にご満足いただける売場づくりに努めてまいります。商品につきましては基本となる定番商品の改廃に加え、翌日以降もお召し上がりいただけるサラダやギフトとしてご利用いただける新商品の開発、旬の素材を用いた季節商品などの提案、地域別・立地別・時間帯別に合わせた買い合わせの促進、食卓提案を積極的に行い、既存店におきましては売上高昨対103.1%を目指します。店舗におけるパートタイマー、アルバイト等の時給単価上昇の懸念がある中、経費コントロールや店舗の効率的な運営などにより利益確保に向けて更なる取り組みを行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は50,201百万円(前期比2.7%増)、営業利益は2,150百万円(前期比8.8%増)、経常利益は2,180百万円(前期比8.6%増)、当期純利益は1,318百万円(前期比11.2%増)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比べて898百万円増加し、29,339百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,748百万円、有形固定資産の減少371百万円、長期預金の減少500百万円等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて151百万円増加し、5,340百万円となりました。これは主に、買掛金の増加61百万円、未払金の増加138百万円、未払法人税等の増加202百万円、リース債務（短期リース債務を含む）の減少250百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて747百万円増加し、23,998百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は81.8%、1株当たり純資産額は1,807円11銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,748百万円増加し、10,079百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3,223百万円（前期比1,060百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,898百万円（前期比227百万円の増加）、減価償却費1,692百万円（前期比129百万円の減少）、法人税等の支払額522百万円（前期比413百万円の減少）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、568百万円（前期比787百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出828百万円（前期比60百万円の減少）、定期預金の預入による支出420百万円（前期比100百万円の減少）、定期預金の払戻による収入920百万円（前期比500百万円の増加）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、914百万円（前期比172百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額532百万円（前期比1百万円の増加）、リース債務の返済による支出370百万円（前期比71百万円の減少）等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率（%）	81.8	81.8
時価ベースの自己資本比率（%）	85.3	136.4
債務償還年数（年）	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,249.4	3,555.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

自己資本比率（時価ベース）：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、そのために効率的な経営を行い、収益力の向上と企業体質の強化に努めてまいります。剰余金の配分につきましては、中長期的な事業展開のための内部留保の充実に留意しつつ、事業収益並びにキャッシュ・フローの状況等を勘案して、配当性向につきましては40%以上を目処にしたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、普通配当27円とする案を第43回定時株主総会に付議する予定であります。従いまして通期の配当額は、中間時点で行いました配当1株につき18円と合わせて45円となり、配当性向は、50.4%（連結）となります。

また、次期の配当金は利益配当に関する基本方針と事業計画などを勘案し、1株につき年間45円（第2四半期末18円、期末27円）を予定しております。

なお、今後も、第2四半期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定であります。内部留保金の使途につきましては、将来の更なる発展のための店舗開発、ブランド開発などの事業投資や商品開発を目的とした研究開発投資、生産拡大や生産性向上を目指した設備更新など、経営基盤の強化と企業価値の向上に活用させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものが考えられます。

① 出店政策について

当社グループは、百貨店・駅ビル内及び路面においてブランド別の店舗展開を行っております。今後も出店先の条件等を勘案し、百貨店・駅ビル等への積極的な店舗展開を行っていく方針であります。日本国内における景気の変動及びそれに伴う消費動向の変化などにより、経営効率の改善等を目的に不採算店舗の退店及びブランド再構築のための業態変更を行うことも想定されます。それにより一時的に多額の損失が発生することが見込まれ、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

当社グループの属するそうざい業界においては、コンビニエンスストアやスーパーマーケット、大手食品メーカー等による新規参入など競争が激化し、大変厳しい経営環境となっております。当社グループはこうした市場環境にあっても、魅力的で高付加価値な商品開発を行うことなどにより、ライフスタイルの変化、変わりやすい顧客の嗜好に応えられる商品やサービスを全力で提供しております。ただし、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、より良い商品やサービスの提供ができない場合、または競合他社による品質の向上及びサービスレベルの向上等により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法改正について

当社グループが営んでいるそうざい事業に関する主たる法的規制には「食品衛生法」「食品表示法」「水質汚濁防止法」「製造物責任法（PL法）」「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法的規制が強化された場合は設備投資等の新たな費用が発生・増加することなどにより、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

平成27年4月末現在、当社グループは約6,600名程度の短時間労働者（パートタイマー、アルバイト）を雇用しております。今後の店舗展開等においても、短時間労働者の継続雇用は当社グループにとって重要な施策と考えておりますが、このような短時間労働者に対する処遇改善案等の法改正が行われた場合等、企業側が負担する人件費増が見込まれるため、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、会社の理念・価値観を中心に経営しており、お客様に安心して食していただける「そうざい」の提供に努めることが最重要課題のひとつと考えております。当社グループは安全な食品を提供するために品質保証部を設置し、法定の食品衛生検査はもとより、HACCPに基づいた衛生管理を徹底しております。また原材料のトレーサビリティを強化し、安全性の確保にも努めております。

しかしながら、BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザに代表される食材の根本に関わる問題が発生した場合には、関連商品等の消費の縮小や安全性確保のための費用により、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 人材の確保について

当社グループが営んでいるそうざい事業は、労働集約型産業であり、従業員だけでなく短時間労働者も大変重要な戦力であり当社グループの経営を支える柱であります。今後の少子化において人材の確保は、大変重要な事項になると考えております。人材の確保の状況によっては、新規出店の抑制や既存店における人件費の増加等、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他外的要因に起因した経営成績への影響について

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。災害発生の際には売上の低下やコストの増加を招く恐れがあり、業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの商品にはさまざまな農作物を原材料として使用しているため、これら原材料の生産地にて天候不良等による不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを有しており、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

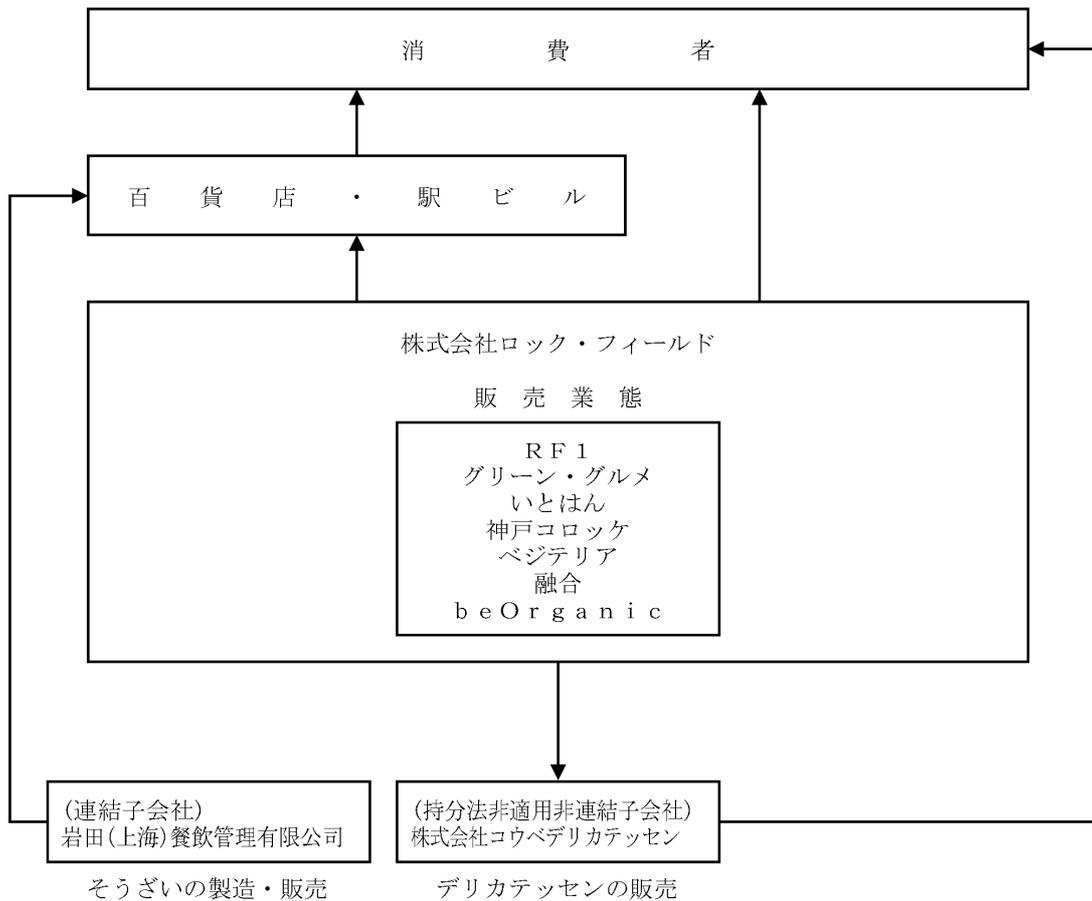
当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成され、そうざいの製造・販売を行っております。

展開ブランドといたしましては、サラダ、フライ、料理等の洋そうざいを中心とした基幹ブランド「RF1(アー
ル・エフ・ワン)」、当社ブランドのセレクトショップ「グリーン・グルメ」、日本の伝統食を日本のさらだとして新
提案する和そうざいブランド「いとはん」、素材と製法にこだわったコロッケ専門店「神戸コロッケ」、フレッシュジ
ュースとスープの専門店「ベジテリア」、アジア各国の人気メニューをアジアン・サラダとして提案するブランド「融
合」、上質でナチュラルな素材にこだわるブランド「beOrganic」を展開しております。

子会社である岩田(上海)餐飲管理有限公司は中国上海でそうざいの製造・販売を行っております。

また、株式会社コウベデリカテッセンではデリカテッセンの販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、目標とする経営指標

当社グループは、創業以来「日本の豊かな食生活を創造し社会に貢献する」ことを使命に事業を展開しております。安心して健康に過ごせる「SOZAI」の提供に努めることにより、広く社会に貢献し、更なる企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

当社グループは更なる発展と「The Mirai Salad Company」を目指し、企業理念・価値観のもと、「Vegetable First まず、サラダから食べよう。」をテーマに、サラダを通して健康をお届けするとともに、自ら変革することで収益性の継続的な向上を目指し、株主・顧客・取引先・従業員等すべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるべく努力してまいります。

企業理念 「私たちは、SOZAIへの情熱と自ら変革する行動力をもって、
豊かなライフスタイルの創造に貢献します。」

価値観 「健康」「安心・安全」「美味しさ」「鮮度」「サービス」「環境」

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループにおきましては、既存店舗での効率的な店舗運営と売上確保のための最適なブランド展開が行えるよう、店舗のブランド変更を含めたりリニューアルに取り組んでまいります。また、継続して販売員の丁寧な対応の徹底や閉店間際まで商品を充実させること、店舗の規模や立地に合わせた品揃えを行うなど、お客様にご満足いただける売場づくりに努めてまいります。商品につきましては基本となる定番商品の改廃に加え、翌日以降もお召し上がりいただけるサラダやギフトとしてご利用いただける新商品の開発、旬の素材を用いた季節商品などの提案、地域別・立地別・時間帯別に合わせた買い合わせの促進、食卓提案を積極的に行ってまいります。間接部門における残業時間の低減と経費コントロール、物流システム改修による配送費の効率化など利益確保に向けて更なる取り組みを行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、日本国内の比重が高いことから会計基準につきましては日本基準を採用しております。
なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,731	10,479
売掛金	3,754	3,911
製品	57	64
仕掛品	81	93
原材料及び貯蔵品	503	439
繰延税金資産	239	249
その他	209	203
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,576	15,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,726	16,989
減価償却累計額	△9,533	△9,945
建物及び構築物(純額)	7,193	7,044
機械装置及び運搬具	2,568	2,788
減価償却累計額	△1,856	△1,993
機械装置及び運搬具(純額)	711	794
土地	2,948	2,948
リース資産	1,687	1,171
減価償却累計額	△996	△714
リース資産(純額)	691	457
建設仮勘定	24	1
その他	2,602	2,625
減価償却累計額	△2,069	△2,140
その他(純額)	533	485
有形固定資産合計	12,102	11,731
無形固定資産		
ソフトウェア	559	477
その他	25	23
無形固定資産合計	584	500
投資その他の資産		
投資有価証券	479	577
差入保証金	507	517
長期預金	500	-
繰延税金資産	116	88
その他	584	494
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,177	1,667
固定資産合計	14,865	13,899
資産合計	28,441	29,339

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138	1,199
1年内返済予定の長期借入金	10	10
リース債務	379	262
未払金	907	1,046
未払費用	1,325	1,328
未払法人税等	267	470
賞与引当金	494	493
その他	62	69
流動負債合計	4,587	4,881
固定負債		
長期借入金	98	87
リース債務	380	247
資産除去債務	123	124
固定負債合計	602	459
負債合計	5,189	5,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	11,964	12,619
自己株式	△209	△210
株主資本合計	23,160	23,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	109
為替換算調整勘定	50	75
その他の包括利益累計額合計	91	184
純資産合計	23,251	23,998
負債純資産合計	28,441	29,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
売上高	48,956	48,877
売上原価	20,791	20,693
売上総利益	28,164	28,184
販売費及び一般管理費	26,523	26,207
営業利益	1,641	1,976
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	6
保険配当金	17	12
貸倒引当金戻入額	12	—
受取補償金	6	6
その他	11	16
営業外収益合計	56	44
営業外費用		
為替差損	10	8
その他	8	5
営業外費用合計	18	14
経常利益	1,679	2,007
特別損失		
賃貸借契約解約損	7	—
固定資産除却損	—	18
減損損失	0	89
特別損失合計	8	108
税金等調整前当期純利益	1,671	1,898
法人税、住民税及び事業税	598	724
法人税等調整額	136	△11
法人税等合計	735	713
少数株主損益調整前当期純利益	935	1,185
少数株主利益	—	—
当期純利益	935	1,185

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	935	1,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	68
為替換算調整勘定	15	24
その他の包括利益合計	△15	93
包括利益	919	1,278
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919	1,278

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	11,560	△209	22,756
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			935		935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	404	△0	403
当期末残高	5,544	5,861	11,964	△209	23,160

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72	35	107	22,863
当期変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				935
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	15	△15	△15
当期変動額合計	△31	15	△15	387
当期末残高	40	50	91	23,251

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,544	5,861	11,964	△209	23,160
当期変動額					
剰余金の配当			△531		△531
当期純利益			1,185		1,185
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	654	△0	654
当期末残高	5,544	5,861	12,619	△210	23,814

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40	50	91	23,251
当期変動額				
剰余金の配当				△531
当期純利益				1,185
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	68	24	93	93
当期変動額合計	68	24	93	747
当期末残高	109	75	184	23,998

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,671	1,898
減価償却費	1,822	1,692
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	—
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	1	0
固定資産除却損	—	18
減損損失	0	89
売上債権の増減額(△は増加)	△19	△155
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	47
仕入債務の増減額(△は減少)	△41	60
その他	△4	94
小計	3,092	3,737
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△935	△522
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,162	3,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△420
定期預金の払戻による収入	420	920
有形固定資産の取得による支出	△889	△828
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△140	△98
長期前払費用の取得による支出	△228	△137
差入保証金の差入による支出	△27	△26
差入保証金の回収による収入	37	23
その他	△8	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,356	△568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	115	—
長期借入金の返済による支出	△228	△10
リース債務の返済による支出	△442	△370
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△531	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△914
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272	1,748
現金及び現金同等物の期首残高	8,603	8,331
現金及び現金同等物の期末残高	8,331	10,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

岩田(上海)餐飲管理有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社コウベデリカテッセン

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社コウベデリカテッセン)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては平成27年3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

b. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～50年
機械装置及び運搬具	6年～10年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給期間に対応した支給見込額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び要求払預金並びに取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない短期投資を資金の範囲としております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,645	184	—	113,829
合計	113,645	184	—	113,829

(注) 普通株式の自己株式の増加184株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年7月30日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成25年4月30日	平成25年7月31日
平成25年12月12日 取締役会	普通株式	239	18	平成25年10月31日	平成26年1月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	利益剰余金	22	平成26年4月30日	平成26年7月30日

当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,394,374	—	—	13,394,374
合計	13,394,374	—	—	13,394,374
自己株式				
普通株式(注)	113,829	252	—	114,081
合計	113,829	252	—	114,081

(注) 普通株式の自己株式の増加252株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	292	22	平成26年4月30日	平成26年7月30日
平成26年12月10日 取締役会	普通株式	239	18	平成26年10月31日	平成27年1月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	358	利益剰余金	27	平成27年4月30日	平成27年7月30日

(セグメント情報等)

セグメント情報

前連結会計年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)及び当連結会計年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

当社グループは、そうざい事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	1,750.82円	1,807.11円
1株当たり当期純利益金額	70.42円	89.29円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
当期純利益金額(百万円)	935	1,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	935	1,185
期中平均株式数(株)	13,280,675	13,280,426

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,664	10,438
売掛金	3,750	3,895
製品	57	64
仕掛品	81	93
原材料及び貯蔵品	494	429
前払費用	151	146
繰延税金資産	239	249
その他	64	63
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	13,503	15,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,841	6,726
構築物	351	317
機械及び装置	704	776
車両運搬具	6	18
工具、器具及び備品	504	454
土地	2,948	2,948
リース資産	691	457
建設仮勘定	24	1
有形固定資産合計	12,074	11,700
無形固定資産		
商標権	5	3
ソフトウェア	559	477
電話加入権	19	19
無形固定資産合計	584	500
投資その他の資産		
投資有価証券	366	464
関係会社株式	113	113
関係会社出資金	250	114
長期前払費用	486	395
差入保証金	500	508
長期預金	500	—
繰延税金資産	116	88
その他	83	83
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,405	1,756
固定資産合計	15,064	13,957
資産合計	28,568	29,336

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,136	1,194
1年内返済予定の長期借入金	10	10
リース債務	379	262
未払金	905	1,040
未払費用	1,325	1,328
未払法人税等	267	470
預り金	58	60
賞与引当金	494	493
その他	3	7
流動負債合計	4,581	4,869
固定負債		
長期借入金	98	87
リース債務	380	247
資産除去債務	123	124
固定負債合計	602	459
負債合計	5,184	5,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金		
資本準備金	5,861	5,861
資本剰余金合計	5,861	5,861
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金	11,967	12,523
配当準備積立金	100	100
別途積立金	6,396	6,396
固定資産圧縮積立金	12	12
繰越利益剰余金	5,459	6,015
利益剰余金合計	12,147	12,703
自己株式	△209	△210
株主資本合計	23,342	23,898
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	109
評価・換算差額等合計	40	109
純資産合計	23,383	24,007
負債純資産合計	28,568	29,336

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	48,918	48,772
売上原価	20,751	20,612
売上総利益	28,167	28,159
販売費及び一般管理費	26,433	26,103
営業利益	1,733	2,056
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	8	9
保険配当金	17	12
貸倒引当金戻入額	12	—
受取補償金	6	6
その他	11	15
営業外収益合計	56	44
営業外費用		
その他	11	5
営業外費用合計	11	5
経常利益	1,777	2,094
特別損失		
賃貸借契約解約損	7	—
固定資産除却損	—	18
減損損失	0	89
関係会社出資金評価損	—	186
特別損失合計	8	294
税引前当期純利益	1,769	1,800
法人税、住民税及び事業税	598	724
法人税等調整額	136	△11
法人税等合計	735	713
当期純利益	1,034	1,087

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年5月1日至平成26年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	4,956	11,644	△209	22,840	72	72	22,912
当期変動額								
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,034	1,034		1,034			1,034
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	-		-			-
税率変更による積立金の調整額								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△31	△31	△31
当期変動額合計	△0	503	502	△0	502	△31	△31	471
当期末残高	12	5,459	12,147	△209	23,342	40	40	23,383

当事業年度(自平成26年5月1日至平成27年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金
当期首残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩						
税率変更による積立金の調整額						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	5,544	5,861	5,861	179	100	6,396

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	12	5,459	12,147	△209	23,342	40	40	23,383
当期変動額								
剰余金の配当		△531	△531		△531			△531
当期純利益		1,087	1,087		1,087			1,087
自己株式の取得				△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	0	—		—			—
税率変更による積立金の調整額	0	△0	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						68	68	68
当期変動額合計	0	555	556	△0	555	68	68	624
当期末残高	12	6,015	12,703	△210	23,898	109	109	24,007

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年7月29日予定)

1. 退任予定取締役

取締役副会長 湯浅 勉

2. 退任予定監査役

監査役 渡辺 哲夫